決算事項別明細書 P185 大事業 10 保健・医療・福祉 担当部署 介護保険課 会計 介護保険事業特別会計 中事業 30 高齢者福祉の充実 予 小事業 款 01 総務費 算 科 事業開始年度 平成12年度 項 _ 目 事業進捗度 _ 目 介護保険事業の一般管理事業と保険料の 初予算額 149,074,000 円 賦課・徴収、要介護認定審査等を実施す 算 現 140,319,000 円 平 貊 決 算 額 Α 134,264,912 円 月 玉 国・県支出金 386,000 円 県 的 財 0 円 地方債 源 内 14,743,317 円 その他 繰入金外 訳 一般財源 119,135,595 円 人件費コスト B 4.4人役 33,580,800 円 総事業費 134,264,912 円

【事業名称】

事業費 国・県支出金

86.958.327円

386,000円

地方債

その他

0円 14,251,599円 72,320,728円

一般財源

【一般管理費】 介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保した。

● 島根県国民健康保険団体連合会が行う「介護保険者事務処理システム共同開発事業」で業務を実施

・制度改正等に伴うシステム開発及び改修委託料等

678,800円

・共同開発事務処理システム運用支援負担金等

1,362,700円

【賦課徴収費】

4,211,634円

0円

0円 80,000円 4,131,634円

介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図った。

● 第1号被保険者(65歳以上)数

13,441人 (令和7年3月末)

【介護認定審査会費】

42,902,951円

0円

0円 411,718円 42,491,233円

● 要介護認定調査

職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境など について聞取り調査を実施し、その結果と主治医意見書をコンピュータ入力し、一次判定を行った。

①認定調查

新規 630件、更新・変更 745件 ・職員実施分

・事業所委託分 676件

(施設単価 2,200円 在宅単価 3,300円)

2,103,200円

②主治医意見書作成 施設(新規・更新) 在宅分(新規・更新)

9,573,243円

● 介護認定審査会

要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護サービスの利用者にとって介護の レベルやサービスの量などを審議する重要な会議である。

・審査会開催 83回/年(1回当たり11~39人判定)

5,114,400円

● 令和6年度認定実績件数調(単位:件)

新規申請	更新申請	介護申請	変更申請	転入継続他	計
666	952	221	285	13	2,137

要支援Ⅰ	要支援2	要介護Ⅰ	要介護2	要介護3	要介護4
367	239	450	273	224	239
要介護5	計	非該当	申請取下	却下ほか	総計
163	1,955	29	99	54	2, 137

【計画策定委員会費】

192,000円

0円

0円

192,000円

介護保険運営協議会を2回開催し、介護保険事業計画の策定検討及び進捗状況を点検・評価した。なお、委員は 被保険者の代表者、医療、保健、福祉関係団体の代表者等18名以内で組織する。

						決	学事項	別明細	書		P187		
	大事業	10	保健・	医療・	福祉		1	担当部署	旦当部署 介護保険				
	中事業	30	高齢者	福祉の	充実		予	会計	31	介護保	特別会計		
	小事業	_			_		算	款	02	保険給付	保険給付費		
	事業開始年度 平成12年度				科口	項	_	_					
事業進捗度				_		目	目	-	_				
当	初 予 算	額			4,737,671,	000 円		要介護者・要支援者が尊厳を保持し、有					
予	算 現	額			4,747,686,	000 円		する能力に応じ自立した日常生活を含 ことができるよう、必要な介護サービ					
決	算	額	Α		4, 475, 839,	217 円	_	を提供	はし保険給付を行う。				
財	国・県支出	金	国県	1,793,190,405 円		目的	自的						
源	地方債	ţ				0 円	-3						
内	その他	2	保険料外	7、123, 205,		961 円							
訳	一般財源 559,442,			851 円									
1	(件費コスト	В	1.5	人役	11,448,	000 円		総事業	費 A		4,47	75,839,217 円	

【事業名称】

事業費 国・県支出金 地方債

その他

一般財源

【保険給付費】

4,475,839,217円 1,793,190,405円

0円 2,123,205,961円 559,442,851円

要介護者、要支援者が利用した居宅介護(介護予防)サービス、施設介護サービス等給付費の支給を行った。 また、島根県国民健康保険団体連合会への審査支払手数料の支払いを行った。

● 保険給付費

(単位:円)

居宅介護サービス	1,046,694,149	審査支払手数料	5, 177, 265
地域密着型サービス	1,056,938,971	高額介護サービス	102, 117, 783
施設介護サービス	1,818,364,514	高額医療合算介護サービス	9,858,023
居宅介護サービス計画	168, 306, 241	特定入所者介護サービス	112,076,333
介護予防サービス	119,771,210	特別給付費	0
地域密着型介護予防サービス	9,406,828		
介護予防サービス計画	27, 127, 900	合計	4,475,839,217

(単位:人)

西	介護(要支援)認定者数	合計	要支援日	要支援2	要介護日	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
女	开设(女义)及/ 	2,880	539	386	717	411	328	313	186
à + +	ナービス受給者数及び受給率	2 400	247	269	747	425	317	314	171
155	/一 ころ支加有数及び支加率	2,490	(45.8%)	(69.7%)	(104.2%)	(103.4%)	(96.6%)	(100.3%)	(91.9%)
	居宅介護(介護予防)	1,495	247	263	498	253	131	70	33
	サービス		(45.8%)	(68.1%)	(69.5%)	(61.6%)	(39.9%)	(22.4%)	(17.7%)
	地域密着型(介護予防)	472	0	6	198	114	80	47	27
	サービス	472	(0.0%)	(2.7%)	(27.6%)	(29.1%)	(30.0%)	(16.5%)	(6.7%)
	施設介護サービス	523	0	0	51	58	106	197	111
	他政介護リーころ	523	(0.0%)	(0.0%)	(7.1%)	(14.1%)	(32.3%)	(62.9%)	(59.7%)

(介護保険事業状況報告 令和7年3月分)

							決	学事項	別明細	書		P189	
	大事業	10	保健・	医療・	福祉		į	担当部署	3	介護保険課			
	中事業	30	高齢者	福祉の	充実		予	会計	31	介護保障	介護保険事業特別		
	小事業	l			_		算	款	03	地域支援事業費			
	事業開始年	度	平成18年度				科口	項	_		-	-	
	事業進捗	度	_				目	目	-		-		
当	初 予 算	額			342,618,	000 円						とを予防す	
予	算 現	額			319, 192,	000 円		_	-	要介護状態となった場合に り地域において自立した日			
決	算	額	Α		296,851,	555 円			を営む	ことがて	ごきるよ	こう支援す	
財	国・県支出	金	国県		136,652,	553 円	目的	3 .					
源	地方債	į				0 円							
内	その他	3	保険料外		107, 274,	440 円							
訳	一般財	源			52, 924,	562 円							
)	人件費コスト	В	3.2	人役	24, 422,	400 円		総事業	費 A	1	29	76,851,555 円	

【事業名称】

事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【介護予防・生活支援サービス事業費】 131,012,147円 53,105,584円 0円 61,532,106円 16,374,457円 要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等の提供を行った。

- 介護予防・生活支援サービス事業
 - ・第1号訪問事業(従前の介護予防訪問介護相当)
 - ・第1号通所事業(従前の介護予防通所介護相当)
 - ・通所型サービスC
 - ・住民主体生活支援訪問サービス
 - ・介護予防ケアマネジメント事業

【一般介護予防事業費】

36,501,866円 14,227,632円

0円 17,849,593円 4,424,641円

全高齢者とその支援者を対象とする介護予防事業を実施した。

● 介護予防普及啓発事業 普及啓発事業利用延人数

(人)

リハビリ専門職派遣	256	いきいき健康教室	3,360	地域型いきいき教室	636
ふれあい講座	858	運動機能向上支援	5,543	口腔機能向上支援	77

● 地域介護予防活動支援事業

事業利用実績

	(団体)	(人)
ほっとサロン	73 ボランティア養成講座参	加者 16

【包括的支援事業費】

120,472,594円 64,534,877円

0円 25,710,482円 30,227,235円

- 安来市地域包括支援センター運営業務を安来市社会福祉協議会へ委託し、包括的支援事業を実施
 - ・介護予防マネジメント事業
- ・総合相談事業
- ・権利擁護事業
- ・包括的・継続的マネジメント事業
- ▶ 安来市介護保険運営協議会を開催し、包括支援センターの運営について意見聴取を実施
- 地域包括支援センターで総合事業及び、予防給付のマネジメント業務を一元管理
- 高齢者虐待防止対策協議会を開催し、関係機関と連携し虐待の早期発見、防止等を推進
- 生活支援体制整備事業を安来市社会福祉協議会に委託し、地域での生活支援の体制づくりを推進
- 認知症対策推進事業を安来市地域包括支援センターに委託し、認知症対策を強化
- 医療介護連携事業を安来市医師会に委託し、医療と介護の連携の推進

【任意事業費】

8,122,015円 4,513,008円 0円 1,803,646円 1,805,361円

介護サービス相談員派遣事業、介護給付費等費用適正化事業を実施した。また、認知症サポーター養成講座、 家族介護用品支給等の家族介護支援事業を実施した。

【その他諸費】

742,933円 271,452円 0円 378,613円 92,868円

● 審査支払手数料

島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理にかかる 手数料の支払いを行った。

● 高額総合事業サービス費

総合事業サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給した。

● 高額医療合算総合事業サービス費

医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給した。

							決	学事項	別明細	書		P193	
	大事業	10	保健・	医療・	福祉		į	担当部署	3	介護保	介護保険課		
	中事業	30	高齢者	福祉の	充実		予	会計	31	介護保険事業特別会計			
	小事業	l			-		算	款	05	諸支出金			
事業開始年度				平成12年度		科口	項	_	_				
事業進捗度				-		Ш	目	_					
当	初 予 算	額			22, 267,	000 円						出金の精算	
予	算 現	額			187,562,	000 円		退刊、	本立惧.	[立などに係る支出金。			
決	算	額	Α		186,903,	274 円	_						
財	国・県支出	金		0 円		目的							
源	地方債	į				0 円	1,7						
内	その他	3	保険料外	186, 903,		274 円							
一般財源				0 円									
/	人件費コスト	В	0.0	人役		0 円		総事業	費 A		18	86,903,274 円	

【事業名称】

事業費 国・県支出金 地方債

その他

一般財源

 事業員
 国・宗文田金
 地方順
 ての他

 【償還金及び還付加算金】
 16,553,340円
 0円
 0円
 0円
 16,553,340円

0円

過年度分の第1号被保険者保険料の還付及び国県支出金等の精算還付を行った。

【基金積立金】

170,349,934円 0円 0円 170,349,934円

0円

介護給付費等の安定した財源確保のため、介護給付費準備基金を造成し積立を行った。

● 基金の状況

令和5年度	末基金列	浅高	774,890,627円
令和6年度 基金の動き	新規	積立	169,533,225円
	利	子	816,709円
	取	崩	0円
令和6年度	末基金列	945,240,561円	

						涉	中算事項	別明細	書	P193
	大事業	10	保健·	医療・福祉		担当部署介護保険認				•
	中事業	30	高齢者	福祉の充実		予	会計	31	介護保険事業	特別会計
	小事業	_		_		算	款	06	公債費	
	事業開始年	F度		平成12年度		科	項	-		_
	事業進捗	度		_		目	目	1		_
当	初 予 算	額		370,	000 円		一時借	入金の	利子の支払い	に備える。
予	算 現	額		370,	000 円					
決	算	額	Α	50,	474 円					
財	国・県支出	金金			0 円	目的				
源	地方債	Ę			0 円					
内	その他	b			0 円					
訳	一般財	源		50,	474 円					
)	人件費コスト	В	0.0	人役	0 円		総事業	費 A	1	50,474 円
【事業	名称】			事業費	国・県	支出金	地力	方債	その他	一般財源
【一時	借入金利子】 借入金の利子?	を支出し	した。	50,474円		0円		0円	0 F	